

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,188,106	固定負債	8,084,253
有形固定資産	28,375,183	地方債等	5,990,519
事業用資産	8,962,739	長期未払金	-
土地	1,199,525	退職手当引当金	929,561
立木竹	576,946	損失補償等引当金	-
建物	13,917,158	その他	1,164,173
建物減価償却累計額	△ 8,262,995	流動負債	787,495
工作物	26,835,828	1年内償還予定地方債等	624,103
工作物減価償却累計額	△ 25,304,350	未払金	99,187
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	35,265
航空機	-	預り金	8,980
航空機減価償却累計額	-	その他	19,960
その他	-	負債合計	8,871,748
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	626	固定資産等形成分	31,418,051
インフラ資産	18,395,950	余剰分(不足分)	△ 7,936,335
土地	334,749		
建物	1,536,383		
建物減価償却累計額	△ 652,738		
工作物	35,275,218		
工作物減価償却累計額	△ 18,197,570		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99,907		
物品	3,049,901		
物品減価償却累計額	△ 2,033,407		
無形固定資産	31,877		
ソフトウェア	31,877		
その他	-		
投資その他の資産	1,781,045		
投資及び出資金	278,964		
有価証券	18,251		
出資金	260,713		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,197		
長期貸付金	-		
基金	1,484,620		
減債基金	-		
その他	1,484,620		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,736		
流動資産	2,165,358		
現金預金	804,523		
未収金	199,229		
短期貸付金	-		
基金	1,143,987		
財政調整基金	996,001		
減債基金	147,987		
棚卸資産	17,727		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 109		
繰延資産	-		
資産合計	32,353,464	純資産合計	23,481,716
		負債及び純資産合計	32,353,464

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,146,079
業務費用	4,438,905
人件費	1,403,557
職員給与費	1,299,350
賞与等引当金繰入額	35,265
退職手当引当金繰入額	1,511
その他	67,431
物件費等	2,875,264
物件費	1,434,011
維持補修費	67,472
減価償却費	1,370,920
その他	2,861
その他の業務費用	160,085
支払利息	83,246
徴収不能引当金繰入額	2,845
その他	73,994
移転費用	2,707,173
補助金等	2,379,490
社会保障給付	325,965
他会計への繰出金	-
その他	1,718
経常収益	1,217,473
使用料及び手数料	1,012,337
その他	205,135
純経常行政コスト	5,928,606
臨時損失	10,457
災害復旧事業費	6,007
資産除売却損	2,385
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,066
臨時利益	5,340
資産売却益	5,340
その他	-
純行政コスト	5,933,723

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	23,356,986	31,477,028	△ 8,120,042
純行政コスト(△)	△ 5,933,723		△ 5,933,723
財源	5,952,499		5,952,499
税金等	4,333,132		4,333,132
国県等補助金	1,619,367		1,619,367
本年度差額	18,775		18,775
固定資産等の変動(内部変動)		△ 166,089	166,089
有形固定資産等の増加		1,179,202	△ 1,179,202
有形固定資産等の減少		△ 1,383,686	1,383,686
貸付金・基金等の増加		50,843	△ 50,843
貸付金・基金等の減少		△ 12,447	12,447
資産評価差額	102,382	102,382	
無償所管換等	4,729	4,729	
その他	△ 1,157	0	△ 1,157
本年度純資産変動額	124,730	△ 58,977	183,707
本年度末純資産残高	23,481,716	31,418,051	△ 7,936,335

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,931,593
業務費用支出	3,224,419
人件費支出	1,302,203
物件費等支出	1,742,094
支払利息支出	83,246
その他の支出	96,876
移転費用支出	2,707,173
補助金等支出	2,379,490
社会保障給付支出	325,965
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,718
業務収入	6,902,028
税収等収入	4,603,014
国県等補助金収入	1,080,821
使用料及び手数料収入	1,013,513
その他の収入	204,680
臨時支出	6,007
災害復旧事業費支出	6,007
その他の支出	-
臨時収入	8,446
業務活動収支	972,875
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,110,845
公共施設等整備費支出	1,066,823
基金積立金支出	39,022
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	258,523
国県等補助金収入	249,060
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	4,123
資産売却収入	5,340
その他の収入	-
投資活動収支	△ 852,323
【財務活動収支】	
財務活動支出	667,075
地方債等償還支出	630,518
その他の支出	36,557
財務活動収入	583,900
地方債等発行収入	583,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 83,175
本年度資金収支額	37,377
前年度末資金残高	762,899
本年度末資金残高	800,277
前年度末歳計外現金残高	4,632
本年度歳計外現金増減額	△ 386
本年度末歳計外現金残高	4,246
本年度末現金預金残高	804,523

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。

- (2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

一般会計：全部連結
国民健康保険特別会計：全部連結
公共下水道事業特別会計：全部連結
介護保険会計：全部連結
後期高齢者特別会計：全部連結
まむろ川温泉梅里苑事業会計：全部連結
病院事業会計：全部連結
水道事業特別会計：全部連結

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	42,188,818	602,298	261,031	42,530,085	33,567,346	330,958	0	0	8,962,739
土地	1,178,087	24,896	3,458	1,199,525	0	0	0	0	1,199,525
立木竹	474,565	178,544	76,163	576,946	0	0	0	0	576,946
建物	13,723,549	193,609	0	13,917,158	8,262,995	263,282	0	0	5,654,163
工作物	26,812,617	23,211	0	26,835,828	25,304,350	67,676	0	0	1,531,478
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	182,037	181,411	626	0	0	0	0	626
インフラ資産	36,591,961	1,253,189	598,892	37,246,258	18,850,308	841,121	0	0	18,395,950
土地	327,863	6,886	0	334,749	0	0	0	0	334,749
建物	1,536,383	0	0	1,536,383	652,738	38,402	0	0	883,645
工作物	34,693,123	657,824	75,728	35,275,218	18,197,570	802,719	0	0	17,077,649
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	34,592	588,478	523,163	99,907	0	0	0	0	99,907
物品	2,961,446	122,321	33,865	3,049,901	2,033,407	178,058	0	0	1,016,495
合計	81,742,224	1,977,808	893,788	82,826,244	54,451,060	1,350,138	0	0	28,375,183